

博士論文要旨

論文題名：統一新羅土器様式の研究

立命館大学大学院文学研究科
行動文化情報学専攻博士課程後期課程
パク ソン ナム
朴 成 南

本論では、7世紀以降の韓国統一新羅時代土器を集成し、新羅王京がある慶州と地方の土器文化の比較から、時期的な変遷について考察した。

研究地域は慶州を中心とする韓半島と日本の九州、畿内および関東地域を対象とする。統一新羅時代の土器は王京がある慶州を中心に韓半島と古代日本と新羅の活発な交流により、日本国内でも出土している。そのため、慶州で出土している土器資料を整理し、各地方の土器と比較した。

慶州の遺跡を中心に古墳、生活遺跡、生産遺跡に区分し、土器の分析を行った。また、印花文の分類を行い、器種別に検討し、土器の細部的な型式の分析を行った。7世紀以降、様々な器種が存在するが、その中でも、土器の編年に有用な器種を中心に資料調査を実施した。器形や印花文の変化を整理し、段階的な変遷を計5段階に分け、それを12の小段階に区分し、土器の段階を設定した。

地方の土器については、当時の地方行政区画である九州五小京を中心に土器分析を行った。漢州地域と尚州地域はその地域内の土器文化を時期別に区分することが可能だった。また、地方においては、発掘成果が集積している地域や考古学的な調査が不十分な地域も存在した。そのため、他の地域は、地域別に代表的な遺跡から出土した土器について検討を行った。地方の土器は、7世紀初頭まで、各地域別に在地系の土器が存在しているが、時期が遅くなり、段々慶州系土器に変化したと考えられる。また、慶州系の土器より、軟質に近い焼成度を呈している土器や、限定された文様が施文されていること、慶州系の土器とは違う器形が確認されること等から地方の土器に地域性があると判断することができた。

日本で出土する7世紀以降の新羅土器は、使用年代が明確で、韓半島の出土土器との相互比較により、編年の基準資料として活用することができる。本論では、7世紀以降に畿内地域で新羅土器が集中している点に注目し、遺跡の性格や編年資料としての検討を行った。日本で出土する新羅土器について、慶州の土器変遷と比較し、北部九州と畿内地域、関東地域から出土した新羅土器の変遷図を作成することができた。このことから、日本で新羅土器が出土する特性を時期別にみると、7世紀に集中域が形成され、北部九州や近畿に集中し、その他の地域にはみられないことが分かった。8世紀は7世紀と基本的に同じ様相を示すが、特定地域への集

中が弱まり、やや分散的な様相がみられる。8世紀中葉から9世紀以降は、北部九州の鴻臚館跡に集中し、分布していることが明らかになった。

蔵骨器については先行研究により、大きく二系統の研究に分けられている。その大きな差は、編年の基準になる「元和十年」銘の蔵骨器の年代が815年で、これを中心に、退化するもので説明しているが、最初の形で段々発展するとみている点である。この二つの観点は全く正反対の編年案である。本論では、蔵骨器について器形を分類し、器面に施文されている文様を分析した。その結果、計5段階に年代を設定することができた。印花文についても、第V段階まで、一部の蔵骨器に文様が施文されており、器種によって、退化する時点が異なることを明らかにすることができた。なお、7世紀以降の慶州土器変遷と合わせて時期別の変遷をまとめることもできた。

本論の背景になる7世紀から10世紀の統一新羅土器は、近年、発掘調査で出土した土器資料が増え、既存研究を参考にすることで、新たに出土した土器の検討が可能だった。今後はさらに、本論の研究を発展させ、地域別の土器研究を進めていきたい。新たに出土している土器資料もあるため、地域を広げて土器の分析や解釈することができると考えられる。地方の土器については、当時の地方行政区画により、土器変遷を試みた。しかし、発掘調査の成果により、全体的な様相を明らかにすることができなかつた地域もある。その問題は近年、発掘調査がされており、7世紀以降の新羅土器の地域性については、今後の発掘調査の成果に従って、さらに研究を進めることを今後の課題としたい。